

# 千葉市行政改革推進プラン(平成22年度～26年度)における平成25年度の実施状況

## 1 総括

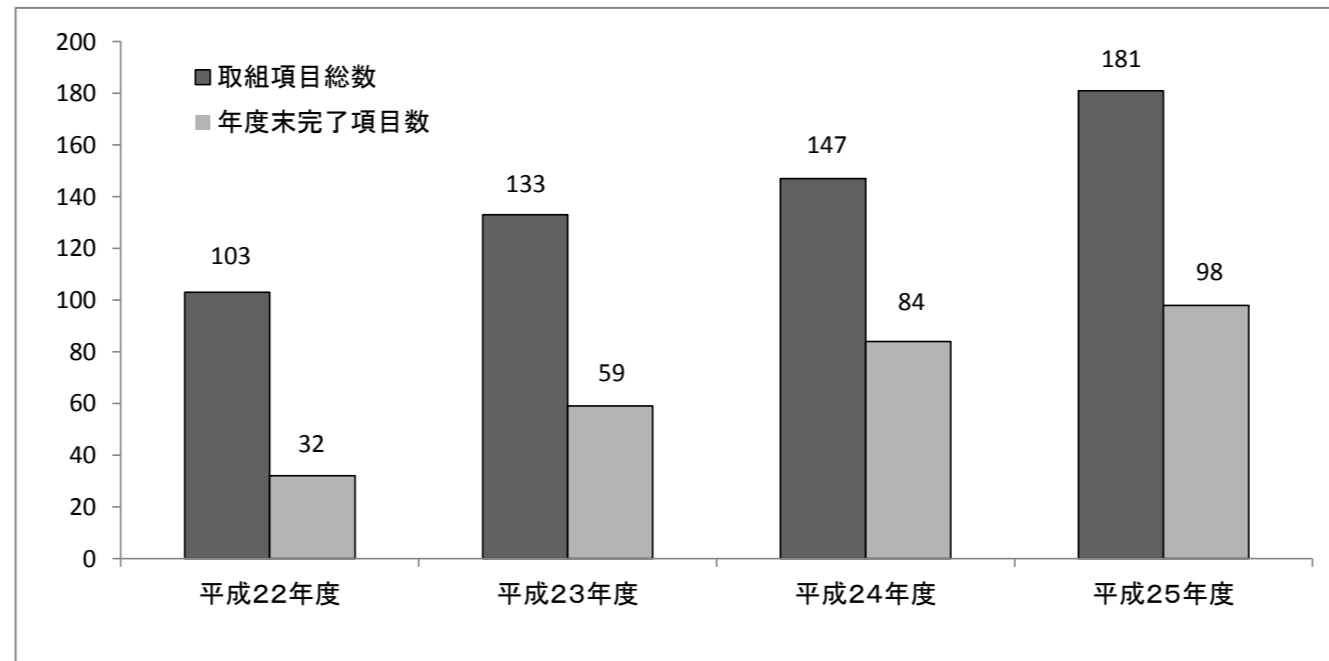
本市では、限られた行政資源を有効に活用しながら、市民の皆さんに期待される行政サービスを提供するため、行政改革推進プランを立て、行政改革に取り組んでいるところです。平成25年度は、区役所における手続きの際に複数の窓口を回らなくて済むワンストップサービスなどを将来的に実現するために「業務プロセス改革の推進」を新たに重点的に推進すべき項目として追加し、全庁を挙げて検討を開始しました。

また、行政サービスの向上を図るため、「戸籍の電子化」を行い、これまで2週間かかっていた戸籍の証明書の待ち時間を短縮するとともに、簡素な行財政運営を目指して公共施設の合理化を図り、「和陽園の事業譲渡」や「昭和の森ユース・ホステルの廃止」を実施しました。

平成25年度末における同プランの完了率は54.1%(98項目/181項目)となっています。

今後も、財政運営の指針である「第2期千葉市財政健全化プラン(平成26年～29年度)」と緊密な連携を図り、職員一丸となって行政改革を推進してまいります。

取組項目総数と年度末完了項目数の推移



## 2 平成25年度の主な取組項目

### (1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり

主な取組項目	主な取組内容
介護支援ボランティア制度の実施	満65歳以上の市民が、高齢者施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、介護保険料や介護サービス利用料等にポイントを充てることなどができる制度を開始するとともに、ボランティアとして活動をしていただくため、平成25年6月に7回、10月に1回、12月に1回、平成26年2月に1回の合計10回のボランティア登録研修を実施しました。 (ボランティア登録者数:平成24年度 0人 → 平成25年度 947人)
企業等との連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イオン株式会社「千葉市とイオン株式会社との包括提携協定」 緑と水辺の基金への寄附金受入(ちば風太WAON)、市政関連ポスターのイオン店舗への掲示、「こどものまちCBT」事業への協賛</li> <li>・ 株式会社千葉銀行「千葉市と株式会社千葉銀行との地域経済活性化に関する連携協定」 国際経済交流や企業誘致などについて、密接な情報交換等を実施</li> <li>・ 独立行政法人都市再生機構「包括的な連携によるまちづくりの推進に関する協定」 平成25年12月に千葉幸町団地(センター地区)に高齢者福祉・子育て支援施設の一部が開所</li> <li>・ 独立行政法人放射線医学総合研究所「千葉市と独立行政法人放射線医学総合研究所との連携・協力に関する協定」 公開講座「放医研の多彩な活動と研究最前線」の後援</li> <li>・ 東京情報大学「地域経済活性化に関する連携協定」[新規] 中学生を対象とした起業塾などを実施</li> </ul>

### (2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上

主な取組項目	主な取組内容
戸籍の電子化	読み易さ向上、手続きの迅速化を図るため、戸籍(現在存在している戸籍)について電子データの作成を完了し、平成26年1月にシステムの運用を開始しました。
申請書添付書類の見直し	住民票又は税関係証明書の添付を求めてきた申請手続きのうち、申請処理に一定期間の日数を要する下水道使用料減免申請など15手続き(累計22手続き)について、市役所内の情報共有を図ることにより住民票又は税関係証明書の添付を不要としました。 (新たに添付書類省略可能となった手続きに係る受付件数:平成23年度末 0件 → 平成25年度末 8,256件(累計10,287件) ※平成24年度ベースの受付件数)
区役所で使われる申請様式の項目レイアウトの標準化	平成24年度に作成した「区役所帳票等ガイドライン」に沿って市民視点で様式類の改善を進めたほか、平成25年度に総務局が策定した「申請書等の押印見直し指針」に合わせてガイドラインを一部修正しました。 (ガイドライン適合度が「良好」の様式:平成23年度末 25.7% → 平成25年度末 46.1%)
電子申請サービスの拡大	窓口へ行く回数、待ち時間、郵送による手続きを減らすため、桜木霊園合葬墓使用申込など電子申請の利用が可能な手続きを257手続きに増加しました。 (電子申請サービスの利用件数:平成20年度 27手続き6,024件 → 平成25年度 257手続き30,499件)
公共施設予約システムの導入	インターネットで利用申込ができるシステムを導入し、公民館(47館)及びコミュニティセンター(14館)で運用を開始しました。なお、平成26年4月からは、勤労市民プラザ等においても運用を開始しました。 (導入施設数:平成24年度末 0施設 → 平成25年度末 61施設)

(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営

主な取組項目	主な取組内容
最終処分場への長期責任型運営維持管理委託の導入	最終処分場に付設する汚水処理施設等の管理運営について、コスト削減、財政負担の平準化を図るため、修繕等を含め、包括的に複数年度にわたり民間に委託する長期責任型運営維持管理事業を開始しました。 (維持管理経費の削減:平成25年度 93,324千円削減)
競輪事業への民間包括外部委託の導入	民間事業者のノウハウを積極的に活用し、より効率的な事業運営と経営改善を図るため、競輪事業に民間包括外部委託を導入した結果、一般会計への繰入金が増加しました。 (一般会計への繰入金:平成23年度 10百万円 → 平成25年度 14百万円)
学校跡施設の有効利用	旧真砂第二小学校跡施設について、校舎及び体育館の耐震補強工事を行い、高等特別支援学校、養護学校真砂分校を4月に開校しました。
和陽園の事業譲渡	「千葉県和陽園(養護老人ホーム・特別養護老人ホーム等)」について、平成26年4月1日に千葉県社会福祉事業団に事業譲渡し、民間施設として運営を開始しました。 (収支差額の改善見込み)59,880千円(平成25年度収支差額△205,110千円ー平成26年度収支差額見込△145,230千円)
昭和の森ユース・ホステルの廃止	宿泊者のニーズや利用形態が時代の流れとともに変化したことから、平成26年3月31日をもって「昭和の森ユース・ホステル」を廃止しました。(指定管理委託費の削減:40,000千円/年)なお、跡施設等の管理・運営を行う民間事業者を公募により決定し、「昭和の森フォレストビレッジ」としてリニューアルオープンしました。
資産経営の推進	各施設の概要、利用実績、経費内訳等の情報を総合的・一覧的に表示する「資産カルテ」を作成・公表しました。(約764施設)また、コミュニティセンター、公民館、ホールなどを対象に「資産の総合評価」を行い、各施設の見直しの必要性や方向性を示しました。(92施設)
定員管理の適正化	定員適正化計画に基づき定員を30人削減しました。 (普通会計職員数:H25. 4. 1 5,940人 → H26. 4. 1 5,910人)
区役所市民課業務への派遣職員の活用	区役所市民課業務のうち、戸籍の記載、住民記録の端末入力など、定型かつ専門性の高い業務について、派遣職員を活用しました。 (経費の削減:平成24年度 95,459千円 → 平成25年度 52,134千円(43,325千円削減) )

(4) 新たな執行体制の確立

主な取組項目	主な取組内容																		
滞納整理組織の強化	<p>適正な債権管理の推進を図るため、資産経営部内に債権管理課を設置し、債権管理に関する総合調整及び各債権所管課への指導の強化に取り組むとともに、住宅使用料等の非強制徴収債権も含めた市の保有する徴収困難な滞納債権の引継ぎを受け、集中的に徴収事務を行いました。</p> <p>平成25年度は、滞納額約2億8千万円、873件の案件を引き継ぎ、約8,886万円(延滞金を含む)を徴収し、166件を完了に導きました。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(平成24年度)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">→</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険料 71.6%</td> <td></td> <td>国民健康保険料 73.6%</td> </tr> <tr> <td>保育料 94.4%</td> <td></td> <td>保育料 94.7%</td> </tr> <tr> <td>下水道使用料 94.5%</td> <td></td> <td>下水道使用料 94.6%</td> </tr> <tr> <td>住宅使用料 77.1%</td> <td></td> <td>住宅使用料 80.2%</td> </tr> <tr> <td>介護保険料 96.6%</td> <td></td> <td>介護保険料 96.5%</td> </tr> </table>	(平成24年度)	→	(平成25年度)	国民健康保険料 71.6%		国民健康保険料 73.6%	保育料 94.4%		保育料 94.7%	下水道使用料 94.5%		下水道使用料 94.6%	住宅使用料 77.1%		住宅使用料 80.2%	介護保険料 96.6%		介護保険料 96.5%
(平成24年度)	→	(平成25年度)																	
国民健康保険料 71.6%		国民健康保険料 73.6%																	
保育料 94.4%		保育料 94.7%																	
下水道使用料 94.5%		下水道使用料 94.6%																	
住宅使用料 77.1%		住宅使用料 80.2%																	
介護保険料 96.6%		介護保険料 96.5%																	
公募による外部人材の活用	<p>民間企業における経験や専門的知識を積極的に活用し、より効率的な事業運営と行政サービスの向上を図るため、平成25年4月1日付けで、情報統括副管理者(CIO補佐監)職及び集客プロモーション担当課長職を採用しました。</p>																		

(5) 人材の育成と活力の発揮

主な取組項目	主な取組内容
女性職員の管理職への登用	<p>女性職員の積極的な登用による人材の活用と組織の活性化を図るため、女性職員の管理職への登用を進め、管理職に占める女性職員の比率が0.9ポイント上昇しました。</p> <p>(管理職に占める女性職員の比率:平成24年度 13.5% → 平成25年度 14.4%)</p>

## 千葉市行政改革推進プラン(平成22年度～26年度) 平成25年度の取組状況

### 3 総括表

取組項目総数 181項目    平成25年度取組項目数 73項目    平成25年度未完了項目数 98項目(完了率54.1%)

推進項目名	総項目数	H25年度取組項目数		H25年度未完了項目数
			うち完了項目数	
(1)市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	30	14	2	10
ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	21	13	2	5
イ 広報・広聴機能の充実と市民との対話の推進	9	1	0	5
(2)市民視点による行政サービスと透明性の向上	59	20	2	32
ア 窓口サービスの向上	19	4	1	10
イ 電子市役所の推進	24	14	1	8
ウ 情報公開の推進	11	2	0	8
エ 法令遵守・公正確保の仕組みづくり	6	0	0	6
(3)簡素で効率的・効果的な行財政運営	67	34	9	39
ア 事務事業の整理合理化	15	6	0	9
イ 民間機能の活用	19	10	4	13
ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	22	10	3	12
エ 補助金の見直し	1	1	0	0
オ 定員及び給与の見直し	5	3	1	1
カ 外郭団体改革の推進	5	4	1	4
(4)新たな執行体制の確立	26	9	5	21
ア 組織・機構の見直し	18	7	4	16
イ 区役所機能の強化	7	2	1	5
ウ トップマネジメント機能の強化	1	0	0	0
(5)人材の育成と活力の発揮	16	1	0	7
ア 人事制度の充実	6	1	0	2
イ 職員研修の充実	10	0	0	5
合 計	181	73	17	98

※重複掲載項目があるため、合計数と合計欄の数値は一致しません。

#### 4 取組項目一覧

##### (1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり

No.	取組項目名	H25年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H25年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
1	私のまちづくり条例(仮称)の制定									
2	市民参加・協働実施計画の策定及び公表	○								
3	市民シンクタンクの設置	○								
4	有償ボランティア活用の推進	○		ボランティアが参加する事業数(年間)	H21	273件	312件	H26	350件	
5	ボランティアデータベースの構築		H23	データベースへのアクセス数(年間)	H22	0件	18,585件	H26	18,000件	H25
6	市民活動センターとボランティアズカフェの統合 ※			利用者数(年間)	H22	24,001人	15,466人	H26	25,000人	
7	附属機関委員の公募による選任の推進	○		公募委員を含む附属機関の割合	H21.4	3.0%	(H26.4)20.1%	H27.4	20.0%	H23
8	地域による課題解決への支援		H24							
9	協働事業提案制度の実施			提案事業実施数(延べ)	H22末	0件	6件	H26末	8件	
10	地域運営委員会の設立支援									
11	楽しくまちづくりに参加できるポイント付与システムの構築			ボランティアの担い手団体向けポイント制度の登録団体数	H25	0団体	-	H28	50団体	
12	地域課題解決ソリューションの導入 ※	○		スマートフォンアプリ等からの投稿登録者数	H25	0人	-	H28	5,000人	
13	ちばし道路サポート制度の導入	○		参加団体数	H25末	0団体	-	H26末	33団体	
14	附属機関の女性登用率の向上	○		女性登用率30%以上を達成している附属機関の割合	H21.4	55.0%	(H26.4)52.5%	H27.4	70.0%	
15	公園施設の寄附受入れ事業の導入	○	H25							
16	企業等との連携の推進	○	H25							
17	区民参画型のホームページ作成		H24	ホームページへのアクセス件数(年間)	H23	0件	26,433件	H26	20,000件	H24
18	介護支援ボランティア制度の実施	○		ボランティア登録者数(年間)	H24	0人	947人	H26	1,000人	
19	地域参画型コミュニティバスの運行促進	○								
20	パークマネジメントの推進	○		パークマネジメント団体による管理・運営公園数	H25	11公園	-	H28	46公園	
21	手づくり公園の整備	○		手作り公園数	H25	0か所	-	H28	3か所	
22	広報・広聴機能の一元化 ※		H22							
23	多様な広報媒体の活用 ※		H24	新たな広報手段の利用者数	H21末	0人	35,042人	H26末	5,000人	H23
24	市政情報モニターの設置		H22	情報提供件数(年間)	H21	0件	113件	H26	85件	H22
25	市長と市民との対話機会の拡充		H23	対話機会の回数(年間)	H21	13回	22回	H26	29回	H22
26	市長への手紙の拡充		H23							
27	ツイッター版対話会の開催			開催回数(延べ)	H21末	0回	2回 (累計9回)	H26末	11回	
28	区役所における広報・広聴機能の充実 ※			区民対話会の開催回数(延べ)	H21末	0回	15回 (累計53回)	H26末	60回	
29	地域担当職員制の導入	○								
30	学校教育に関する広報・広聴の充実									

(2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上

No.	取組項目名	H25年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H25年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
1	申請様式の変更		H22	様式改正した申請書等の数	H22.4.1	1,821件	1,906件	H26.4.1	1,912件	
2	接遇研修の充実 ※			窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	H22	77.4%	84.6%	H26	85%	
3	区役所窓口アンケートの実施			窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	H22	77.4%	84.6%	H26	85%	
4	区役所における職員表彰制度の実施			窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	H22	77.4%	84.6%	H26	85%	
5	千葉駅前連絡所の運用日・時間の見直し			取扱件数(年間)	H22	4万4千件	6万8千件	H26	6万件	H25
6	戸籍の電子化	○	H25	戸籍事務待ち時間の短縮	H22	2週間	最短2日間	H25	最短2日間	H25
7	区役所窓口の混雑予測の広報		H23	窓口アンケートで待ち時間に対する「とても良い」「良い」の評価	H22	73.2%	79.4%	H26	80%	
8	窓口手続きフローチャートの作成		H24							
9	区役所業務改善推進室の新設 ※		H24							
10	国民健康保険料を試算するコンテンツの提供		H22	コンテンツへのアクセス数(年間)	H21	0件	25,228件	H26	4,000件	H23
11	窓口における口座振替手続きの簡素化		H24							
12	千葉市就職相談室の見直し ※		H22							
13	利用申込の受付方法の見直し		H22							
14	申請手続きの簡素化									
15	上水道(市給水区域)と下水道の料金徴収一元化 ※		H24	下水道使用料収納率の向上(市給水区域)	H22	99.0%	-	H24	99.8%	H24
				上下水道徴収コストの削減(全市域)	H23	458,500千円	-	H24	H23年度比 △5,600千円	
16	救急隊対応の向上 ※		H23	受講者総数	H22末	0人	34人(累計136人) その他特別研修58人	H26末	235人	
17	申請書添付書類の見直し	○		新たに省略可能となった申請件数	H23末	0件	8,256件(累計10,287件) ※H24年度ベースの受付件数	H26末	10,000件	H25
18	区役所で使われる申請様式の項目レイアウトの標準化 ※	○		ガイドライン適合度が「良好」の様式	H23末	25.7%	46.1%	H26末	50%	
19	申請書等の押印の見直し	○		見直した申請書等の数(延べ)	H25.4.1	0件	(H26.4.1)21件	H27.4.1	2,000件	
20	電子決裁対象範囲の拡大		H22							
21	情報戦略の推進体制の構築 ※	○	H25							
22	電子申請サービスの拡大	○		電子申請サービスの利用件数	H20	6,024件	30,499件	H26	33,500件	
23	公共施設予約システムの導入 ※	○		導入施設数	H24末	0施設	61施設	H26末	65施設	
24	インターネット申請割引の導入	○								
25	インターネット事前申請の導入	○		インターネット事前申請件数(年間)	H25	0件	-	H28	50,000件	
26	社会保障・税番号制度導入に伴うサービスの実施									
27	市保有データの公開の推進	○		オープンデータの活用事例(延べ)	H24末	0件	-	H28末	30件	
28	庁内情報システムの最適化	○		運用コストの削減	-	-	△64,839千円	H24～H33	10年間合計で △10億円	
29	レガシーシステムの見直し	○		維持管理コストの削減	H23	22億円	-	H29	H23年度比 △4億円	

No.	取組項目名	H25年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H25年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
30	ホームページのリニューアル		H23	庁外からの訪問回数(年間)	H21	6,262,249回	8,539,148回 ※8,484,743回 ※新たな解析ソフトによる数値	H26	9,000,000回 ※ 8,700,000回	
31	多様な広報媒体の活用 ※		H24	新たな広報手段の利用者数	H21末	0人	35,042人	H26末	5,000人	H23
32	市役所コールセンターの見直し			コールセンター利用件数(1日平均)	H21	107件	169件	H26	140件	H25
33	子育てマップの作成		H22							
34	ちば電子調達システムの利用		H24	システム運用費用の縮減	-	-	△36百万円 (累計△90百万円)	H23~H27	5年間合計で △163百万円	
35	投票管理システムの導入									
36	インターネット消費生活相談の導入		H24							
37	普通救命講習受講へのWEB講習の導入	○		WEB講習を利用した普通救命講習修了者数	H24	0人	308人 (累計334人)	H26	1,000人	
38	コンビニエンスストア等の証明書発行窓口の拡充			対象とする証明書の総交付件数に占めるコンビニエンスストア等における交付件数の割合	H25	0%	-	H28	30%	
39	バスロケーションシステムの導入支援	○								
40	地域課題解決ソリューションの導入 ※	○		スマートフォンアプリ等からの投稿登録者数	H25	0人	-	H28	5,000人	
41	介護保険認定調査業務等へのタブレットPCの導入 ※	○								
42	道路交通情報管理システムの導入	○								
43	ICTを活用した救急業務の推進	○								
44	附属機関議事録のホームページによる公開		H22	情報公開している附属機関の割合	H21末	80.6%	-	H23末	100%	H22
45	市長が主宰する庁内会議のホームページによる公開			情報公開している庁内会議の割合	H25末	0%	-	H26末	100%	
46	職員に対する要望等に関する文書の保存と公表 ※		H24							
47	退職職員の再就職状況の公表		H22	退職職員の再就職状況の公表	-	-	-	H22	退職時に課長職 以上の者を公表	H22
48	指定管理者選定評価委員会の改善		H22	見直し後の委員会により選定された施設の割合	H22.4	0%	100%	H26.4	100%	H22
49	外郭団体経営情報の提供の充実 ※		H22							
50	補助金の見える化		H23							
51	事務事業の見える化		H24							
52	外部監査における意見の活用と対応の公表		H24							
53	行政サービスの受益と税等の負担の関係を表示するサービスの導入	○								
54	統計データの発信内容・方法の見直し	○								
55	市長政治倫理条例の制定		H22							
56	職員に対する要望等に関する文書の保存と公表 ※		H24							
57	行政手続制度の適正な運用		H23							
58	職員倫理条例の制定		H22							
59	コンプライアンス自己チェックの実施		H23							
60	指定管理者第三者評価制度の導入		H23	第三者評価施設割合	H21末	0%	100%	H26末	100%	H24



(3)簡素で効率的・効果的な行財政運営

No.	取組項目名	H25年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H25年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
1	事務事業の廃止、統合、簡素化	○								
2	内部事務の見直し		H24							
3	業務プロセス改革の推進	○								
4	附属機関運営の適正化		H22							
5	印刷物の見直し		H22							
6	各種協議会、関係団体等参加の見直し		H22							
7	区役所市民課窓口におけるサービス提供方法の見直し	○								
8	町内自治会あての回覧物の見直し		H22							
9	地球温暖化対策に関する関連計画の統合		H23							
10	水環境保全計画等の関連計画の統合		H22							
11	都市景観審議会と屋外広告物審議会の統合		H22							
12	開票事務実施方法の見直し	○								
13	上水道(市給水区域)と下水道の料金徴収一元化 ※		H24	下水道使用料収納率の向上(市給水区域)	H22	99.0%	-	H24	99.8%	H24
				上下水道徴収コストの削減(全市域)	H23	458,500千円	-	H24	H23年度比 △5,600千円	
14	区役所で使われる申請様式の項目レイアウトの標準化 ※	○		ガイドライン適合度が「良好」の様式	H23末	25.7%	46.1%	H26末	50%	
15	介護保険認定調査業務等へのタブレットPCの導入 ※	○								
16	指定管理者制度の活用による公の施設の管理運営の合理化	○								
17	ちば市民便利帳の官民協働発行		H23	発行経費の削減	H22	26百円	-	H23	0円	H23
18	千葉市市税等納付推進センターの開設		H22	市税徴収率	H20	92.0%	94.6%	H29	96.2%	
				国民健康保険料徴収率	H20	71.4%	73.6%	H29	76.1%	
				保育料徴収率	H20	92.6%	94.7%	H29	-	
				介護保険料徴収率	H20	95.3%	96.5%	H29	96.7%	
19	介護保険サービス事業者情報PR用冊子(サービス事業ガイドブック)のフリーペーパー化		H22	発行経費の削減	H22	2,436千円	-	H23	0円	H23
20	母子保健事業関連パンフレット作成の見直し		H22	発行経費の削減	H22	82千円	-	H23	0円	H23
21	官民協働による子育て支援情報の発信	○	H25	経費の削減	H24	2,149千円	998千円 (△1,151千円)	H25	0円	
22	新港清掃工場への長期責任型運営維持管理委託の導入		H23	維持管理経費の削減	-	-	△408百万円 (累計△1,250百万円)	H23~H29	7年間合計で △2,961百万円	
23	最終処分場への長期責任型運営維持管理委託の導入	○	H25	維持管理経費の削減	-	-	△93百万円	H25~H34	10年間合計で △676百万円	
24	地方卸売市場の維持管理委託の見直し		H22	維持管理経費の削減	H21	53.6百万円	-	H22	51百万円 (△2.6百万円)	H22
25	稲毛海浜公園教養施設の管理の見直し		H23							
26	外国語指導助手の民間委託化推進		H23	民間委託による外国人講師の人数	H21末	14人	-	H23末	19人	H23
27	粗大ごみ収集運搬業務の委託化	○	H24	経費の削減	H23	279,800千円	255,404千円 (△24,396千円)	H27	197,539千円 (△82,261千円)	

No.	取組項目名	H25年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H25年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
28	競輪事業への民間包括外部委託の導入	○	H25	一般会計への繰出金	H23	10百万円	14百万円	H26	14百万円	H25
29	再生可能エネルギー、住宅用省エネルギーシステム助成事業への事務処理業務委託の導入	○		経費の削減	H25	7,988千円	-	H26	3,722千円 (△4,266千円)	
30	大規模公園の民間活用の促進	○		昭和の森の年間利用者数	H24	40万人	36万人	H28	44万人	
31	動物公園の動物科学館及び子ども動物園への管理運営業務委託の導入	○		経費の削減	H25	52,557千円	-	H26	43,200千円 (△9,357千円)	
32	こてはし学校給食センターの再整備	○								
33	区役所市民課業務での派遣職員の活用	○	H25	経費の削減	H24	95,459千円	52,134千円 (△43,325千円)	H25	53,000千円 (△42,459千円)	H25
34	区役所介護保険室業務での派遣職員の活用			経費の削減	H25	31,952千円	-	H26	29,497千円 (△2,455)	
35	公有財産の管理・運営に係る推進組織の新設 ※		H23							
36	資産経営の推進	○								
37	みやこ児童交通公園事業の廃止		H22							
38	健康増進センターの廃止 ※		H23	経費の削減	H23	161百万円	-	H24	2,302千円	H24
39	児童福祉センターの廃止		H24	経費の削減	H22	4,617千円	96千円 (△4,521千円)	H25	0円	
40	幸老人センターの廃止	○		経費の削減	H23	372千円	-	H26	0円	
41	六方浄化施設の廃止		H22	経費の削減	H22	11,033千円	-	H23	7,625千円 (△3,408千円)	H23
42	大気汚染常時監視測定局の統廃合		H24	測定局数	H21	27局	-	H24	18局	H23
43	千葉市就職相談室の見直し ※		H22							
44	地下水浄化施設の廃止	○	H25	経費の削減	H23	6,961千円	1,050千円 (△5,911千円)	H25	1,050千円 (△5,911千円)	H25
45	市民活動センターとボランティアズカフェの統合 ※			利用者数(年間)	H22	24,001人	15,466人	H26	25,000人	
46	庁舎管理の効率化		H24	賃借料の削減	H23	56,194千円	0円	H25	0円	H25
47	和陽園の事業譲渡	○	H25	運営経費の削減	H25	211,360千円	-	H26	130,390千円 (△84,970千円)	
48	学校跡施設の有効利用	○								
49	蘇我勤労市民プラザと蘇我コミュニティセンターの統合		H24							
50	公共施設予約システムの導入 ※	○		導入施設数	H24末	0施設	61施設	H26末	65施設	
51	県立・市立施設における二重行政に関する県との研究・協議	○								
52	昭和の森ユース・ホステルの廃止	○	H25	経費の削減	H25	40,460千円	-	H26	0円	
53	北リサイクルプラザの廃止	○		経費の削減	H25	14,165千円	-	H28	0円	
54	動物公園の遊園地の廃止			経費の削減	H25	113,552千円	-	H26	21,783千円 (△91,769千円)	
55	自転車駐車場管理運営の合理化	○		西千葉駅自転車駐車場管理経費の削減	H25	11,100千円	-	H26	8,300千円 (△2,800千円)	
56	南部児童文化センターの廃止			経費の削減	H26	5,095千円	-	H27	0円	
57	補助金の見直し	○		恒常的な補助金の削減	H21	7,431百万円	H21決算比 △1.2%	H25	H21決算比 △10%	
58	定員管理の適正化	○		普通会計職員数	H22.4.1	6,166人	(H26.4.1) 5,910人	H30.4.1	策定中	
59	給与制度等の見直し	○								

No.	取組項目名	H25年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H25年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
60	技能労務職給与の見直し									
61	時間外勤務の縮減			職員全体の時間外勤務手当額の削減	H21	3,471百万円	H21決算比 △206百万円	H25	H21決算比 △290百万円	
62	行政委員会委員報酬のあり方の検討	○	H25							
63	外郭団体への人的関与の見直し	○	H24	外郭団体に派遣している職員数	H21.4.1	113人	(H26.4.1)4人	H25.4.1	原則全て 引き揚げ	H23
64	外郭団体への財政的関与の見直し	○		外郭団体補助金の削減	H21	16.9億円	H21決算比 △1.7億円	H26	H21決算比 △4億円	
65	外郭団体の公益法人制度改革に向けた取組みの支援	○	H25							
66	外郭団体の統廃合	○	H24	外郭団体数	H21末	21団体	18団体	H23末	18団体	H23
67	外郭団体経営情報の提供の充実 ※		H22							

(4) 新たな執行体制の確立

No.	取組項目名	H25年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H25年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数値		年度等	数値	
1	広報・広聴機能の一元化 ※		H22							
2	市税事務所の新設		H22	市税徴収率	H20	92.0%	94.6%	H25	94.5%	H25
3	公有財産の管理・運営に係る推進組織の新設 ※		H23							
4	子ども施策に関する組織の一元化		H22							
5	建設局と下水道局の統合		H22							
6	病院局の新設		H23							
7	危機管理関係組織の見直し		H24							
8	市民自治推進体制の強化		H24							
9	文化・スポーツ行政の総合的展開		H24							
10	管理職配置の見直し	○		管理職比率	H22.4.1	23.3%	(H26.4.1)20.3%	H27.4.1	21.3%	
11	決裁手続きの迅速化	○	H25							
12	情報戦略の推進体制の構築 ※	○	H25							
13	行政改革の推進に係る若手ワーキンググループの活用	○	H23							
14	滞納整理組織の強化	○	H25	国民健康保険料徴収率	H20	71.4%	73.6%	H29	76.1%	
				保育料徴収率	H20	92.6%	94.7%	H29	-	
				下水道使用料徴収率	H20	93.9%	94.6%	H29	95.1%	
				住宅使用料徴収率	H20	76.8%	80.2%	H29	85.5%	
				介護保険料徴収率	H20	95.3%	96.5%	H29	96.7%	

No.	取組項目名	H25年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H25年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数 値		年度等	数 値	
15	債権管理対策本部の新設		H23							
16	健康増進センターの廃止 ※		H23	経費の削減	H23	161百万円	-	H24	2,302千円	H24
17	公募による外部人材の活用	○	H25							
18	動物公園の園長職等の登用	○								
19	保健福祉センター組織の再編		H22							
20	区長への予算要求権の付与	○	H25							
21	区長の庁議等への出席		H24							
22	区役所と土木事務所、環境事業所及び公園緑地事務所の役割の見直し		H23	区役所で新たに実施する事業所事務数	H21末	0事務	-	H23末	16事務	H23
23	区役所における広報・広聴機能の充実 ※			区民対話会の開催回数(延べ)	H21	0回	15回 (累計53回)	H26	60回	
24	区役所業務改善推進室の新設 ※		H24							
25	区役所業務の見直し	○								
26	局・区経営方針の策定									

(5) 人材の育成と活力の発揮

No.	取組項目名	H25年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標						
				項 目	策定時の状況		H25年度実績	目 標		達成 年度
					年度等	数 値		年度等	数 値	
1	人材育成・活用の計画的な推進									
2	人事考課制度の充実と活用			人事考課が人材育成に役立っていると思う職員の割合	H22	27.2%	-	H26	35.0%	
3	ジョブローテーションの確立		H23							
4	キャリアプランの作成支援									
5	女性職員の管理職への登用	○		管理職に占める女性職員の比率	H21.4.1	12.1%	14.4%	H26.4.1	15.0%	
6	女性消防職員の職域拡大		H23	職域を拡大した女性消防職員の人数	H21末	2人	12人	H26末	12人	H25
7	政令市等との人事交流の実施			政令市等と人事交流を行った職員の延べ人数	H21末	0人	1人 (延べ9人)	H25末	10人	
8	新規採用職員への支援の充実		H24	重点育成期間を終えた新規採用職員の延べ人数	H21末	0人	188人 (延べ660人)	H26末	641人	H25
9	職員育成と連動した研修推薦制度の導入		H23	研修推薦制度に基づき人材育成課が実施する研修の課程数	H21末	0件	-	H23末	18件	H23
10	夜間討論会の実施			実施延べテーマ数	H23	3テーマ	1テーマ (延べ6テーマ)	H26	10テーマ	
11	OJTの推進		H24							
12	民間派遣研修の拡充			民間派遣研修を行った職員の延べ人数	H21末	0人	2人 (延べ7人)	H26末	7人	H25
13	接遇研修の充実 ※			窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	H22	77.4%	84.6%	H26	85%	
14	病院事務職員向け研修の実施		H23	研修の受講者数(延べ)	H21末	0人	30人 (延べ96人)	H26末	80人	H24
15	職員提案制度、業務改善表彰制度の推進			職員提案制度における提案件数	H21	64件	46件	H26	100件	
16	救急隊対応の向上 ※		H23	受講者総数	H22末	0人	34人(累計136人) その他特別研修58人	H26末	235人	

※ 取組項目ごとの進捗状況の詳細は、「行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳」をご覧ください。